

結果の概要

第1 就業者

1 雇用形態別の構成

(1)雇用形態別雇用者

役員を除く雇用者は5088万人と、前年に比べ81万人の増加となった。このうち、正規の職員・従業員は3411万人と、前年に比べ37万人の増加となり、比較可能な平成15年以降で初めて増加となった。また、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員等の非正規の職員・従業員は1677万人と、前年に比べ44万人の増加となった。

男女別にみると、男性は正規の職員・従業員が2375万人、非正規の職員・従業員が517万人と、前年に比べそれぞれ18万人の増加、10万人の増加となり、正規の職員・従業員の増加幅が非正規の職員・従業員の増加幅を上回った。女性は正規の職員・従業員が1036万人、非正規の職員・従業員が1159万人と、前年に比べそれぞれ18万人の増加、34万人の増加となった。男女とも前年まで正規の職員・従業員の減少が続いていたが、平成18年はともに増加に転じた。

非正規の職員・従業員の内訳をみると、パート・アルバイトが1125万人(役員を除く雇用者に占める割合は22.1%)と最も多く、次いで契約社員・嘱託が283万人(同5.6%)となった。

役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は33.0%と、前年に比べ0.4ポイントの上昇となったが、上昇幅は前年(1.2ポイント上昇)から縮小した。これを男女別にみると、男性は17.9%、女性は52.8%と、前年に比べ、それぞれ0.2ポイント、0.3ポイントの上昇となった。

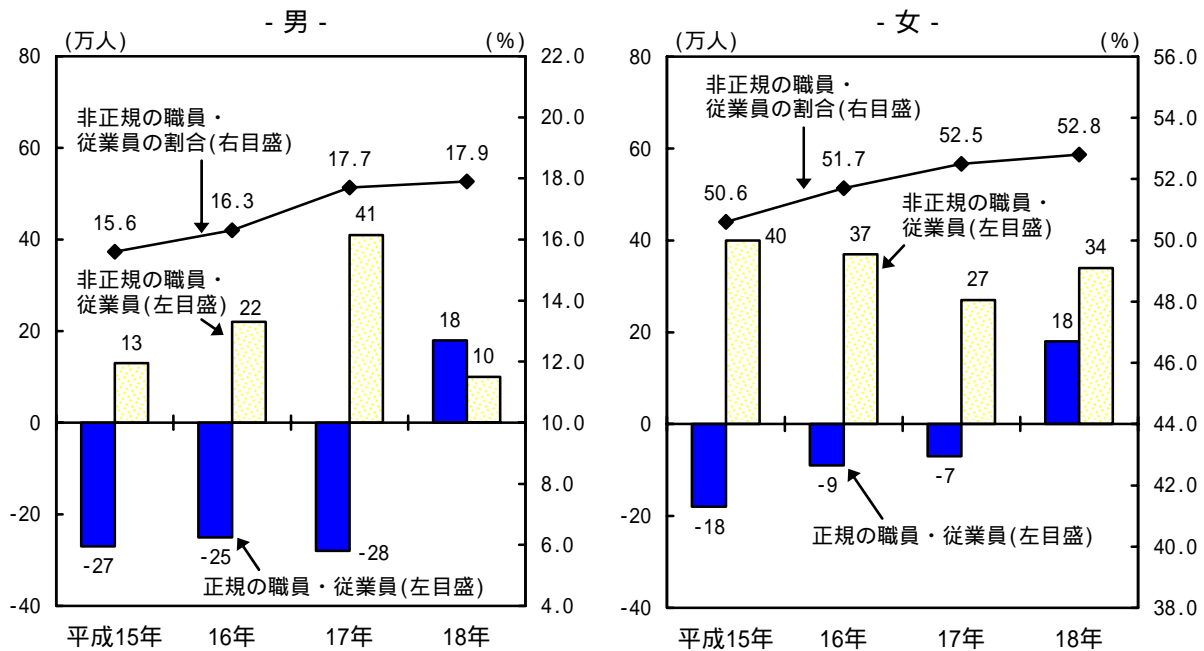
表1 雇用形態別就業者

		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年				
		年平均	年平均	年平均	年平均	年平均	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
実数 (万人)	就業者	6319	6304	6316	6343	6369	6270	6405	6413	6388
	雇用者	5337	5343	5372	5407	5481	5393	5507	5504	5520
	役員を除く雇用者	4940	4948	4975	5007	5088	5002	5101	5115	5132
	正規の職員・従業員	3489	3444	3410	3374	3411	3340	3454	3408	3443
	非正規の職員・従業員	1451	1504	1564	1633	1677	1663	1647	1707	1691
	パート・アルバイト	1053	1089	1096	1120	1125	1121	1112	1151	1117
	労働者派遣事業所の派遣社員	43	50	85	106	128	121	120	126	143
	契約社員・嘱託	230	236	255	278	283	282	276	286	289
	その他	125	129	128	129	141	139	139	144	142
	計									
男	就業者	3725	3707	3701	3711	3718	3677	3737	3736	3721
	雇用者	3165	3152	3152	3164	3191	3153	3202	3198	3210
	役員を除く雇用者	2867	2853	2851	2864	2894	2857	2895	2905	2920
	正規の職員・従業員	2437	2410	2385	2357	2375	2329	2406	2367	2399
	非正規の職員・従業員	431	444	466	507	517	527	489	538	520
	パート・アルバイト	229	235	236	247	247	254	231	254	251
	労働者派遣事業所の派遣社員	10	13	28	42	49	49	44	54	50
	契約社員・嘱託	122	125	136	149	150	153	143	158	148
	その他	70	71	66	69	71	71	71	72	71
	計									
女	就業者	2593	2597	2615	2633	2651	2593	2667	2677	2667
	雇用者	2172	2191	2220	2243	2290	2240	2305	2306	2310
	役員を除く雇用者	2073	2095	2124	2143	2194	2145	2206	2210	2213
	正規の職員・従業員	1052	1034	1025	1018	1036	1010	1048	1040	1043
	非正規の職員・従業員	1021	1061	1098	1125	1159	1134	1158	1170	1169
	パート・アルバイト	825	855	860	872	878	867	880	898	865
	労働者派遣事業所の派遣社員	33	37	57	63	78	72	76	72	92
	契約社員・嘱託	108	111	119	130	133	128	134	128	141
	その他	55	58	62	60	70	67	68	72	71
	計									
非正規の職員・従業員の割合(%)										
男 女 計		29.4	30.4	31.4	32.6	33.0	33.2	32.3	33.4	32.9
男		15.0	15.6	16.3	17.7	17.9	18.5	16.9	18.5	17.8
女		49.3	50.6	51.7	52.5	52.8	52.9	52.5	52.9	52.8

(注) 割合は、内訳の合計に対するものである。

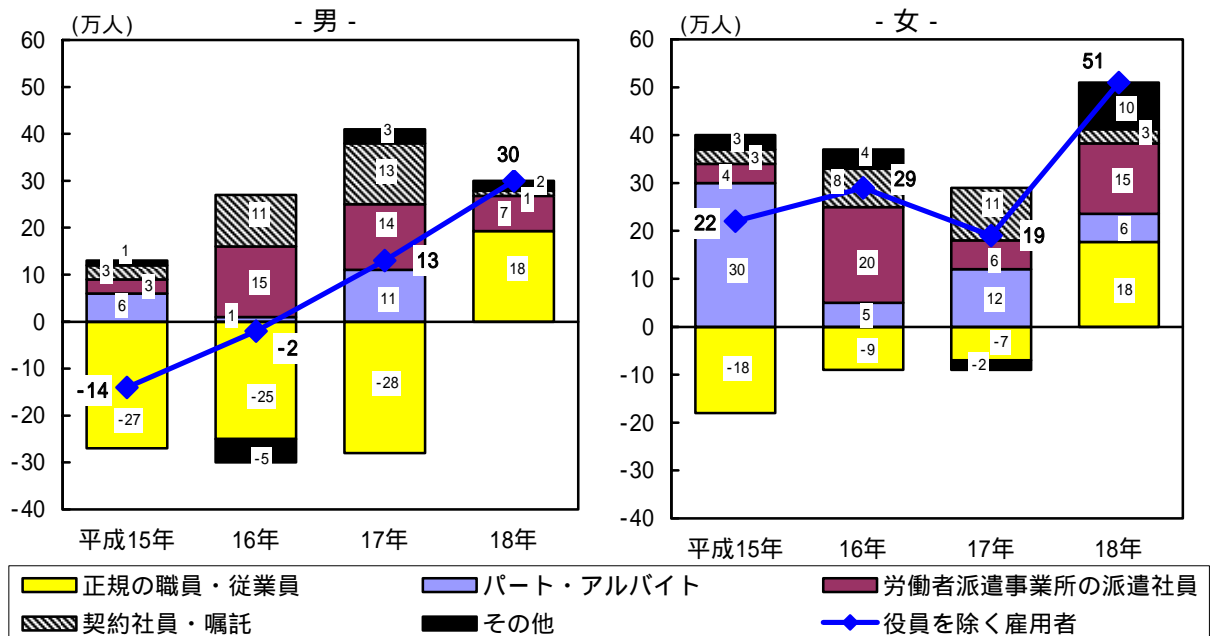
非正規の職員・従業員は、パート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託及び「その他」の合計

図1 男女別「正規の職員・従業員」、「非正規の職員・従業員」の対前年増減及び「非正規の職員・従業員」の割合



男女、雇用形態別に非正規の職員・従業員の対前年増減をみると、男性では非正規の職員・従業員全体で10万人の増加となり、このうち労働者派遣事業所の派遣社員が7万人の増加となった。女性では非正規の職員・従業員全体で34万人の増加となり、このうち労働者派遣事業所の派遣社員が15万人の増加となった。

図2 男女、雇用形態別役員を除く雇用者の対前年増減



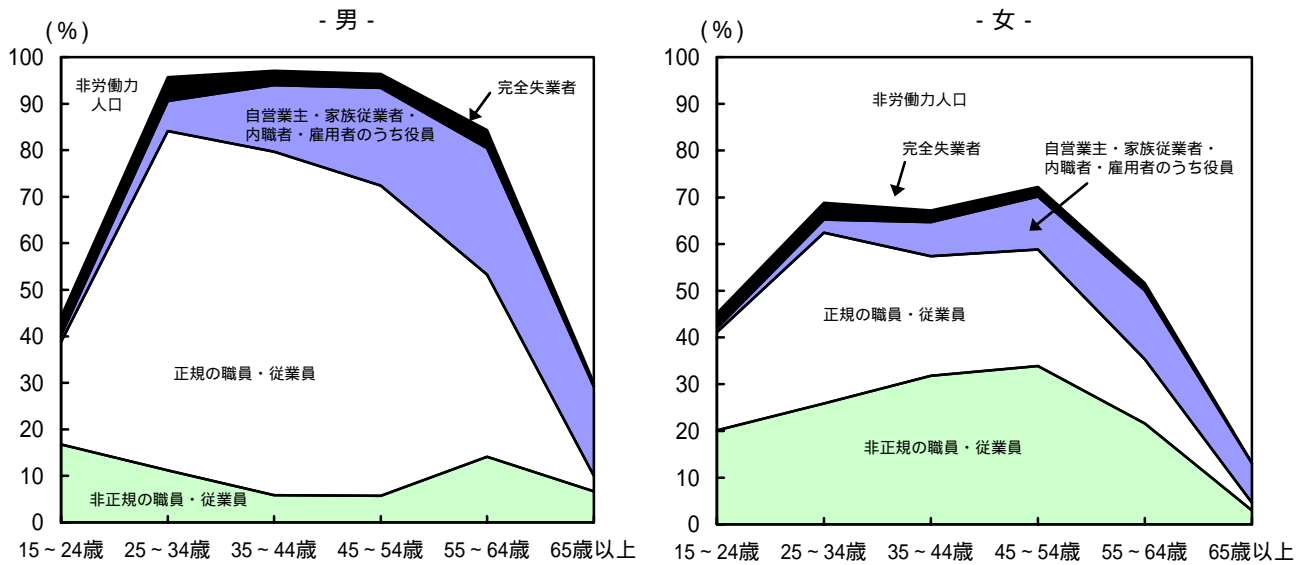
(注) 役員を除く雇用者総数と内訳の合計とは、表章単位未満の位で四捨五入していること及び総数に不詳の数を含むことから、必ずしも一致しない。

(2) 年齢階級，雇用形態別雇用者

男女，年齢階級別に15歳以上人口に対する割合をみると，男性では，正規の職員・従業員の割合が25～34歳，35～44歳及び45～54歳でそれぞれ72.9%，73.8%，66.7%と6割を超えたが，55～64歳で39.2%，15～24歳で22.0%，65歳以上で3.3%となった。

女性では，正規の職員・従業員の割合が15～24歳及び25～34歳でそれぞれ21.0%，36.5%となったが，25～34歳をピークとして，35～44歳，45～54歳，55～64歳及び65歳以上でそれぞれ25.6%，24.9%，13.7%，1.6%と，年齢階級が上がるにつれて割合は低くなった。一方，非正規の職員・従業員の割合は，15～24歳，25～34歳，35～44歳及び45～54歳でそれぞれ20.1%，25.9%，31.8%，33.9%と，年齢階級が上がるにつれて割合が高くなったが，45～54歳をピークとして，55～64歳及び65歳以上でそれぞれ21.6%，3.0%となった。

図3 男女，年齢階級別主な就業状態別割合
- 平成18年 -

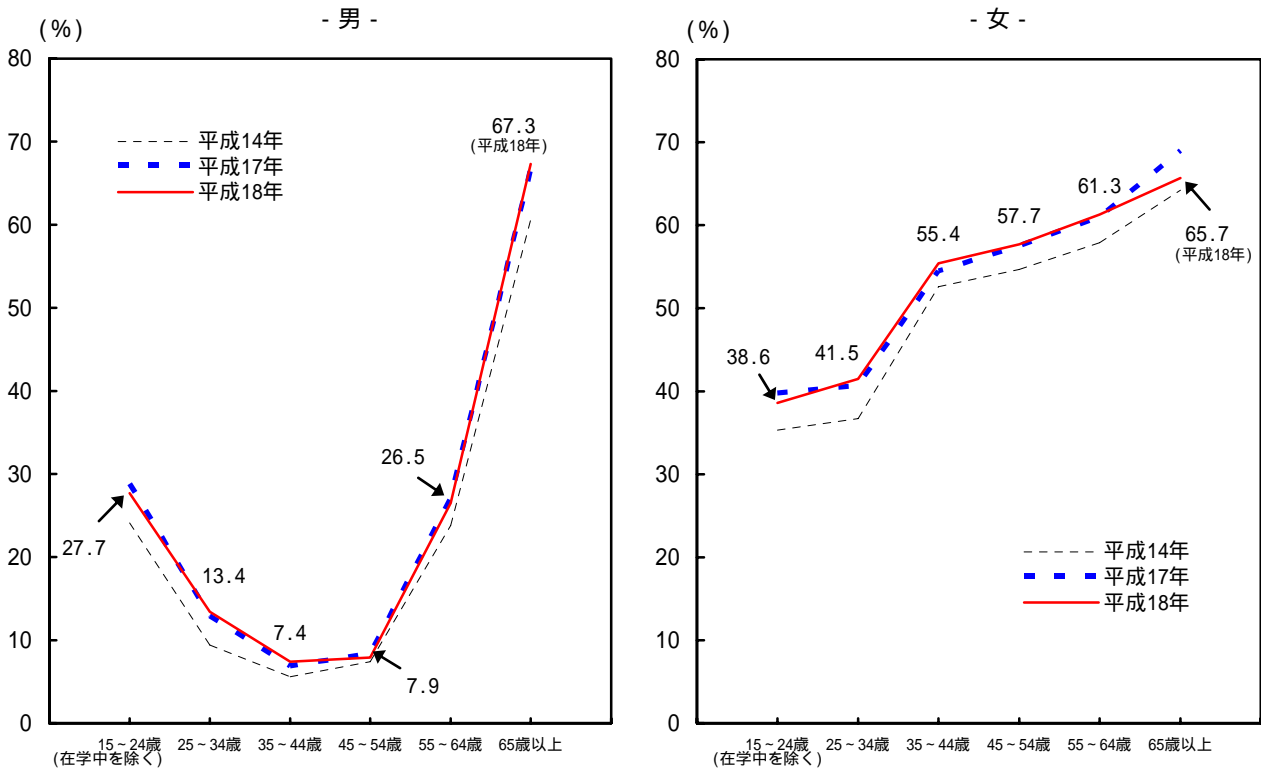


役員を除く雇用者に対する非正規の職員・従業員の割合を年齢階級別にみると、男性は65歳以上、15～24歳(在学中を除く)、55～64歳及び25～34歳ではそれぞれ67.3%、27.7%、26.5%、13.4%となったが、35～44歳及び45～54歳ではそれぞれ7.4%、7.9%と1割を下回った。

女性は15～24歳(在学中を除く)及び25～34歳ではそれぞれ38.6%、41.5%となっており、35～44歳、45～54歳、55～64歳及び65歳以上ではそれぞれ55.4%、57.7%、61.3%、65.7%と5割を超えた。

前年と比べると、男性は25～34歳、35～44歳及び65歳以上で上昇しており、女性は15～24歳(在学中を除く)及び65歳以上を除くすべての年齢階級で上昇した。

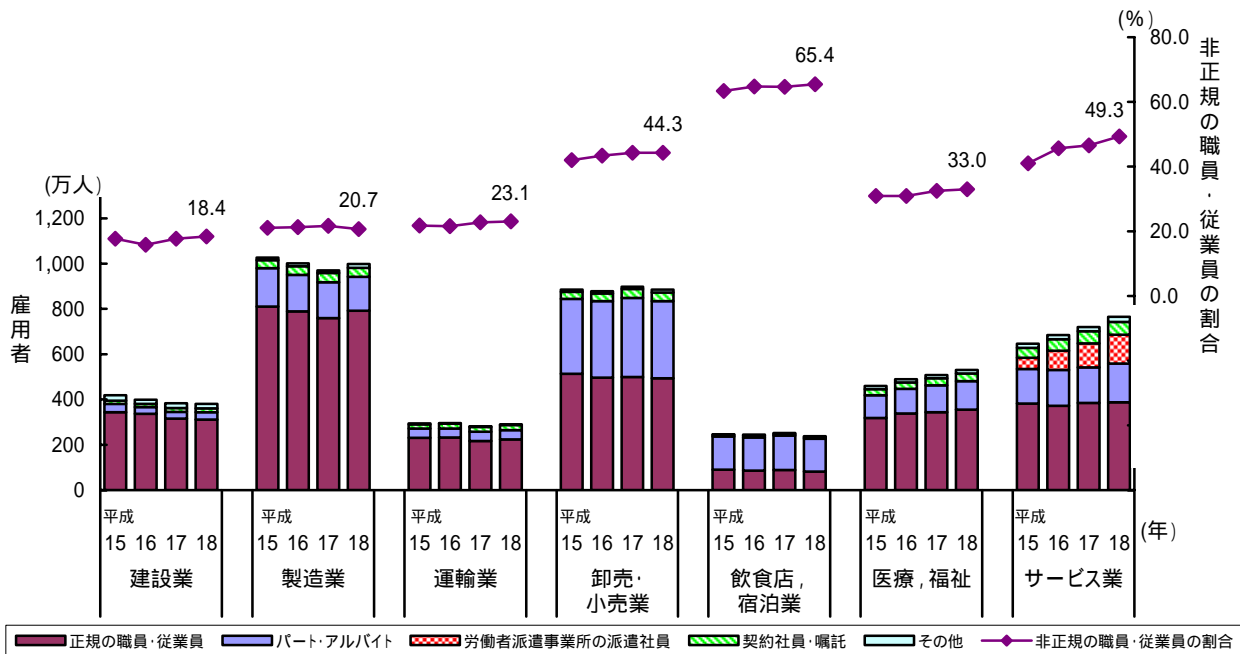
図4 男女、年齢階級別役員を除く雇用者の非正規の職員・従業員の割合



(3) 産業，雇用形態別雇用者

主な産業別に非正規の職員・従業員の割合をみると、「飲食店，宿泊業」が65.4%と最も高く，次いでサービス業が49.3%，卸売・小売業が44.3%となった。一方，建設業が18.4%と最も低く，次いで製造業が20.7%，運輸業が23.1%となった。なお，前年と比べると，ほとんどの産業で上昇となったが，製造業では1.0ポイントの低下となった。

図5 主な産業，雇用形態別役員を除く雇用者及び非正規の職員・従業員の割合



(4) 仕事からの収入

役員を除く雇用者について，男女，雇用形態別に仕事からの収入（年間）階級別の割合（標準級間隔100万円）をみると，男性の正規の職員・従業員では300～399万円が19.8%と最も高く，次いで400～499万円が17.3%，200～299万円が14.8%となった。一方，非正規の職員・従業員では100～199万円が29.0%と最も高く，次いで100万円未満が27.8%となった。

女性の正規の職員・従業員では200～299万円が28.8%と最も高く，次いで100～199万円が21.1%となった。一方，非正規の職員・従業員では100万円未満が49.2%と最も高く，次いで100～199万円が37.3%となっており，この二つの収入階級で全体の約9割を占めた。

図6 男女，仕事からの収入（年間），雇用形態別役員を除く雇用者
- 平成18年 -

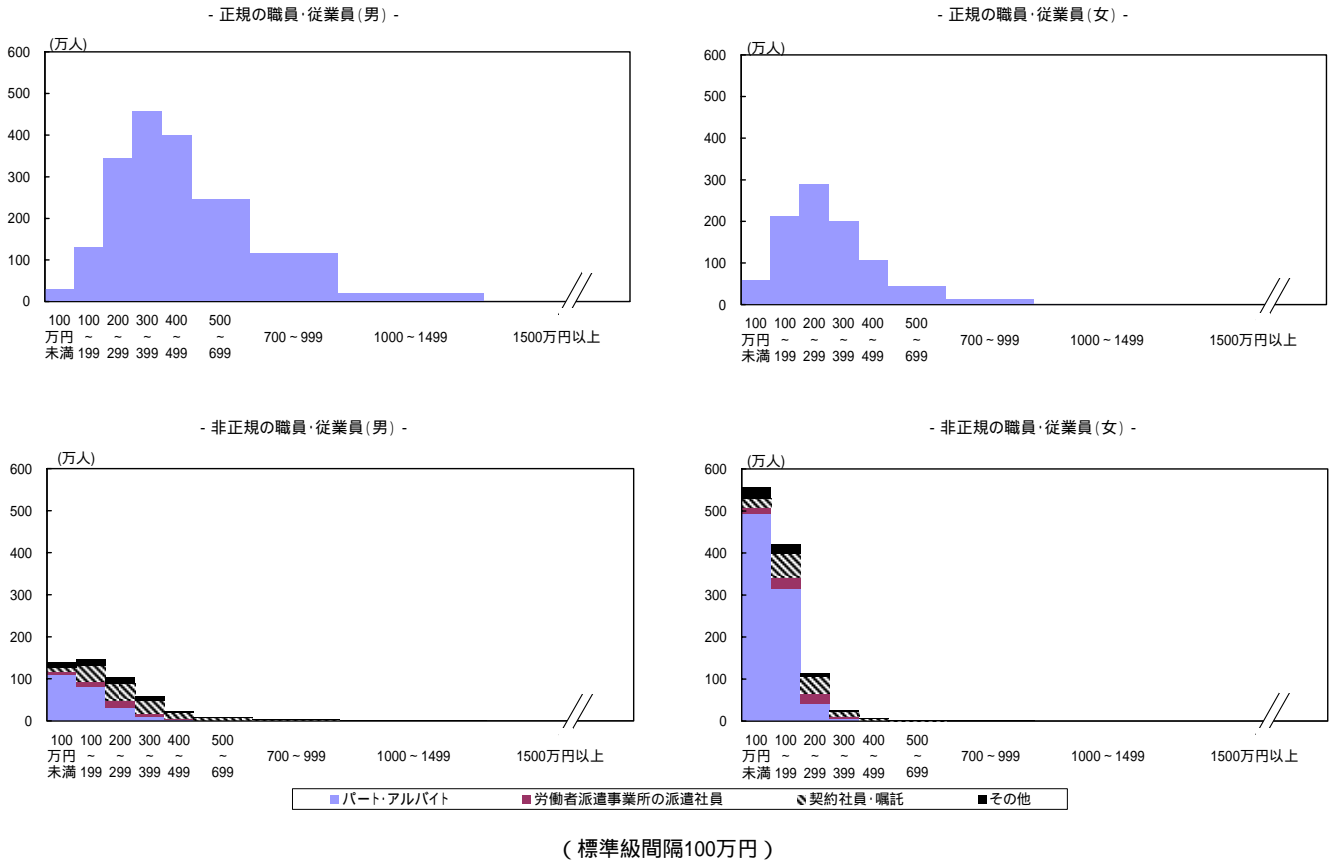


表2 男女，雇用形態別役員を除く雇用者の仕事からの収入（年間）別割合

(単位：%)

	平成14年			平成15年			平成16年			平成17年			平成18年		
	役員を 除く 雇用者	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	役員を 除く 雇用者	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	役員を 除く 雇用者	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	役員を 除く 雇用者	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	役員を 除く 雇用者	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員
総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100万円未満	5.8	1.4	30.7	6.1	1.5	31.2	5.7	1.2	28.4	6.0	1.3	28.3	6.0	1.3	27.8
100～199万円	9.0	5.7	27.1	9.6	6.1	28.6	9.5	5.7	28.8	9.6	5.5	28.5	9.8	5.6	29.0
200～299万円	14.5	14.0	16.9	15.4	14.9	17.8	15.0	14.2	19.1	15.2	14.2	20.0	15.9	14.8	20.7
300～399万円	18.2	19.5	11.0	18.1	19.6	9.9	18.3	19.7	11.0	18.1	19.5	11.4	18.3	19.8	11.5
400～499万円	15.7	17.5	5.5	15.3	17.2	4.8	15.2	17.1	5.3	15.3	17.5	5.5	15.0	17.3	4.6
500～699万円	18.8	21.3	4.8	18.2	20.9	3.9	18.9	21.7	4.2	18.5	21.7	3.5	18.1	21.2	3.6
700～999万円	13.6	15.5	2.9	13.2	15.1	2.8	13.2	15.4	2.4	13.1	15.4	2.2	12.8	15.2	2.2
1000～1499万円	4.0	4.5	1.0	3.6	4.1	0.7	3.8	4.3	0.7	3.7	4.3	0.6	3.6	4.3	0.6
1500万円以上	0.5	0.6	0.2	0.5	0.6	0.2	0.5	0.6	0.2	0.5	0.6	0.0	0.5	0.6	0.0
総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100万円未満	29.8	5.6	54.6	30.5	6.1	54.5	29.7	5.6	52.3	29.4	5.4	51.1	28.8	6.0	49.2
100～199万円	27.4	21.5	33.5	28.1	22.2	34.0	28.5	21.8	34.9	29.4	21.4	36.7	29.6	21.1	37.3
200～299万円	18.4	28.2	8.3	18.4	28.7	8.3	18.4	28.1	9.3	17.9	27.8	9.0	18.9	28.8	10.0
300～399万円	11.5	20.4	2.2	10.9	19.9	2.1	10.7	19.6	2.3	10.9	20.4	2.3	10.6	19.9	2.4
400～499万円	5.7	10.6	0.7	5.1	9.7	0.5	5.5	10.7	0.7	5.4	10.7	0.5	5.4	10.6	0.7
500～699万円	4.6	8.6	0.4	4.4	8.6	0.4	4.7	9.3	0.4	4.6	9.5	0.3	4.3	8.8	0.4
700～999万円	2.4	4.6	0.3	2.3	4.3	0.2	2.2	4.5	0.1	2.1	4.2	0.1	2.1	4.3	0.1
1000～1499万円	0.2	0.4	0.0	0.2	0.4	0.0	0.2	0.4	0.0	0.2	0.5	0.0	0.2	0.4	0.0
1500万円以上	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0

(注) 割合は，内訳の合計に対するものである。

2 離職経験者

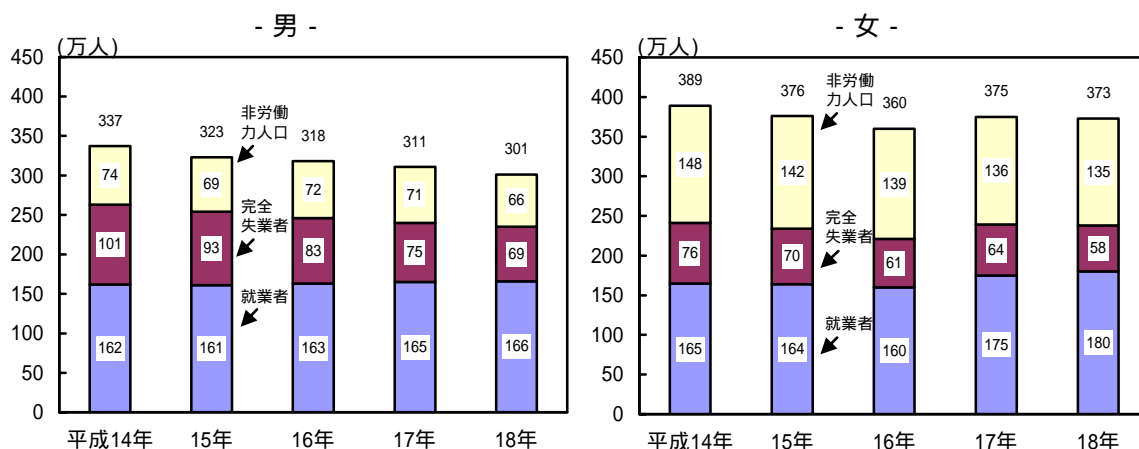
(1) 就業状態別離職経験者

過去1年間の離職経験者は男性が301万人、女性が373万人となり、前年に比べ男性が10万人の減少、女性が2万人の減少となった。

これらの離職経験者について現在の就業3状態の内訳を男女別にみると、男性は就業者が166万人(男性の過去1年間の離職経験者に占める割合は55.1%)、完全失業者が69万人(同22.9%)、非労働力人口が66万人(同21.9%)となり、前年に比べ就業者は1万人の増加、完全失業者は6万人の減少、非労働力人口は5万人の減少となった。

また、女性は就業者が180万人(女性の過去1年間の離職経験者に占める割合は48.3%)、完全失業者が58万人(同15.5%)、非労働力人口が135万人(同36.2%)となり、前年に比べ就業者は5万人の増加、完全失業者は6万人の減少、非労働力人口は1万人の減少となった。

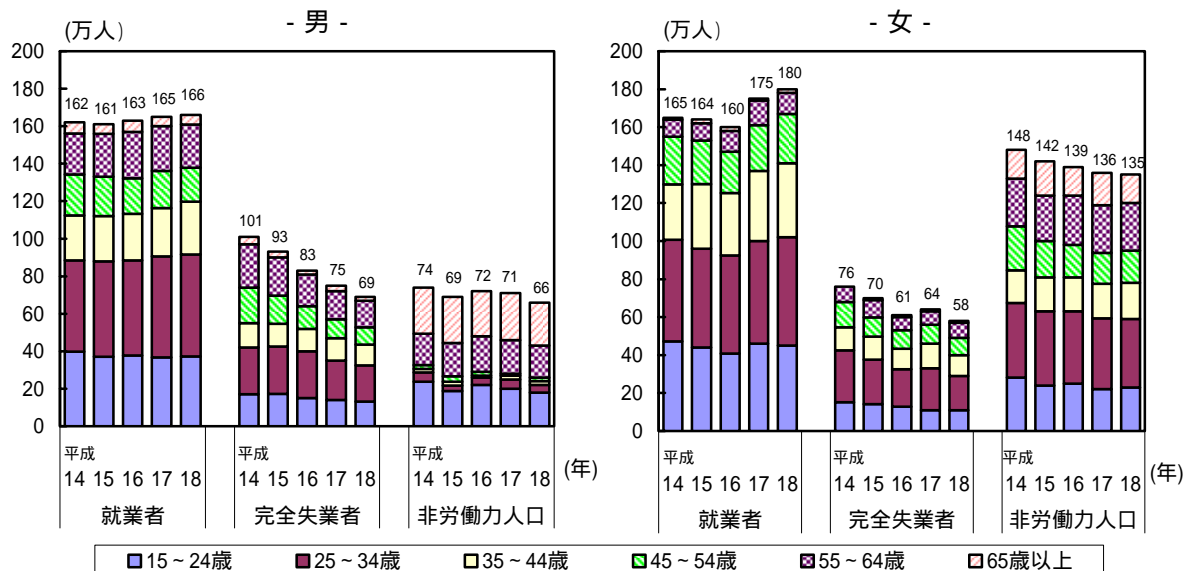
図7 男女、就業状態別過去1年間の離職経験者



男女、年齢階級、就業状態別に過去1年間の離職経験者をみると、男性では完全失業者がすべての年齢階級で前年と比べ減少したほか、非労働力人口も45～54歳を除くすべての年齢階級で前年と比べ減少又は同数となった。

女性では、完全失業者が55～64歳を除くすべての年齢階級で前年と比べ減少又は同数となったのに対し、就業者は25～34歳、35～44歳、45～54歳及び65歳以上の各年齢階級で前年と比べ増加となった。

図8 男女、年齢階級、就業状態別過去1年間の離職経験者



(2) 転職者及び転職者比率

転職者(就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者)は346万人となり、前年と比べると6万人の増加となった。これを男女別にみると、男性は166万人、女性は180万人となり、前年と比べると男性は1万人増加と3年連続の増加、女性は5万人増加と2年連続の増加となった。また、転職者を年齢階級別にみると、25～34歳が111万人と最も多くなった。

就業者に占める転職者の割合(転職者比率)は5.4%となり、前年と同率となった。これを年齢階級別にみると、男女ともに15～24歳が最も高くなった。また、45～54歳以下の各年齢階級で、女性が男性より高くなった。

図9 男女別転職者の増減

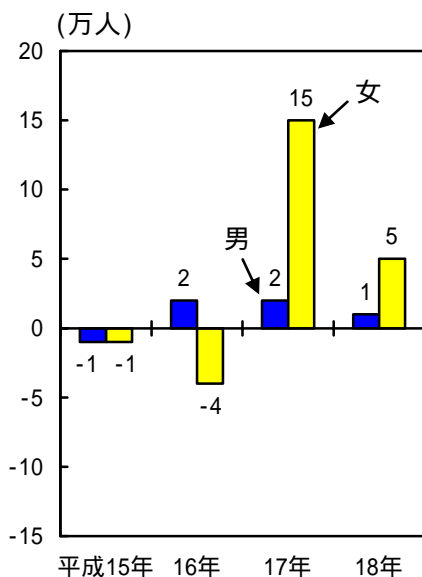
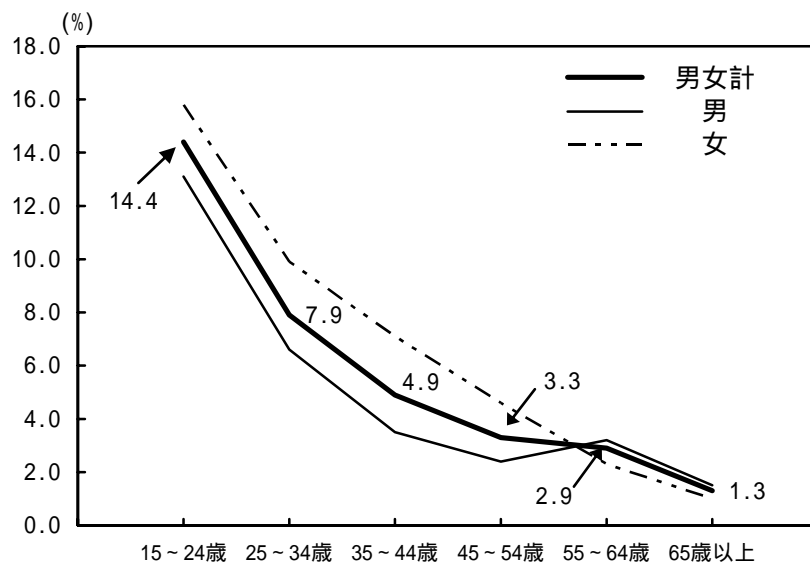


図10 年齢階級別転職者比率

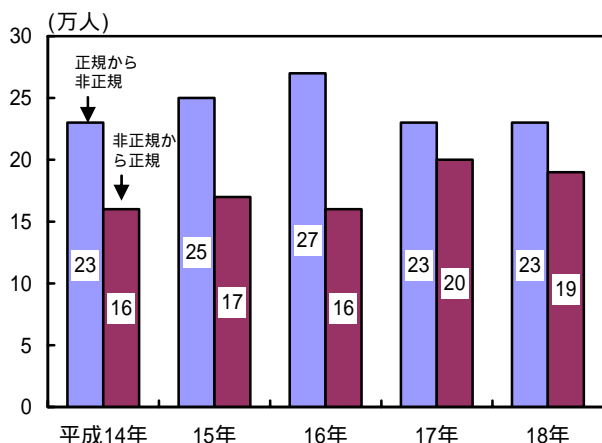
- 平成18年 -



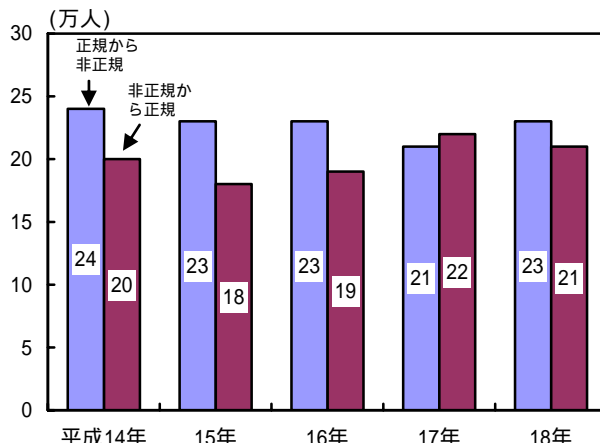
また、転職者のうち役員を除く雇用者の前職と現職について、正規の職員・従業員と非正規の職員・従業員間の異動をみると、男性の「正規の職員・従業員から非正規の職員・従業員」(以下「正規から非正規」という。)は23万人と前年と同数、「非正規の職員・従業員から正規の職員・従業員」(以下「非正規から正規」という。)は19万人と前年に比べ1万人の減少となった。女性の「正規から非正規」は23万人と前年に比べ2万人の増加、「非正規から正規」は21万人と前年に比べ1万人の減少となった。

図11 男女、正規の職員・従業員と非正規の職員・従業員間の異動状況別転職者

- 男 -



- 女 -



(3) 転職者の収入

転職者のうち、転職で「前の仕事より収入が増えた」(以下「収入増」という。)は117万人、「前の仕事より収入が減った」(以下「収入減」という。)は129万人となっており、前年に比べ収入増は2万人の増加、収入減は前年と同数となった。

男女別にみると、収入増は男性が51万人、女性が66万人となっており、前年に比べ男性は2万人の減少、女性は4万人の増加となった。収入減は男性が64万人、女性が65万人となっており、前年に比べ男性は1万人の減少、女性は1万人の増加となった。

年齢階級別に収入の増減別割合をみると、男性は15～24歳及び25～34歳で、収入増の割合が収入減の割合を上回った。女性は15～24歳及び35～44歳で、収入増の割合が収入減の割合を上回った。

図12 男女，収入の増減別転職者の対前年増減

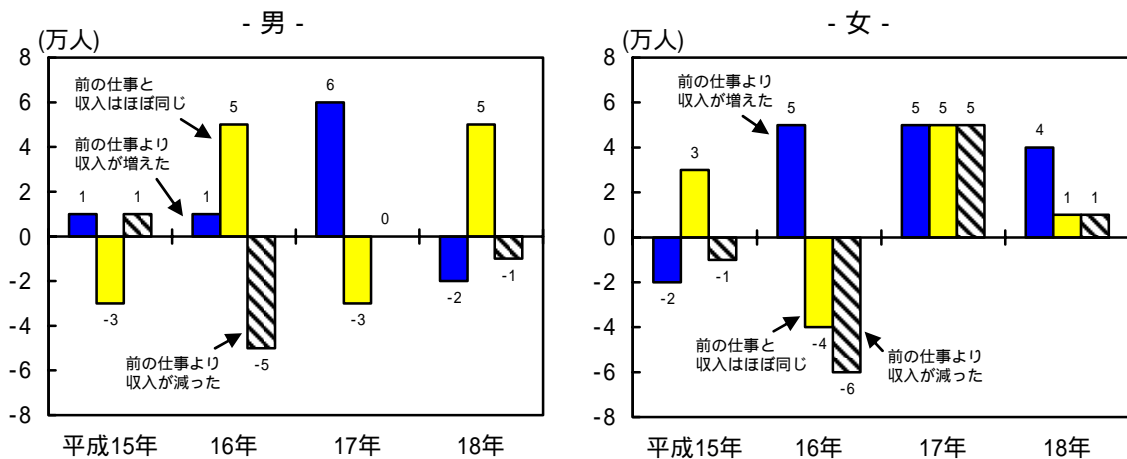
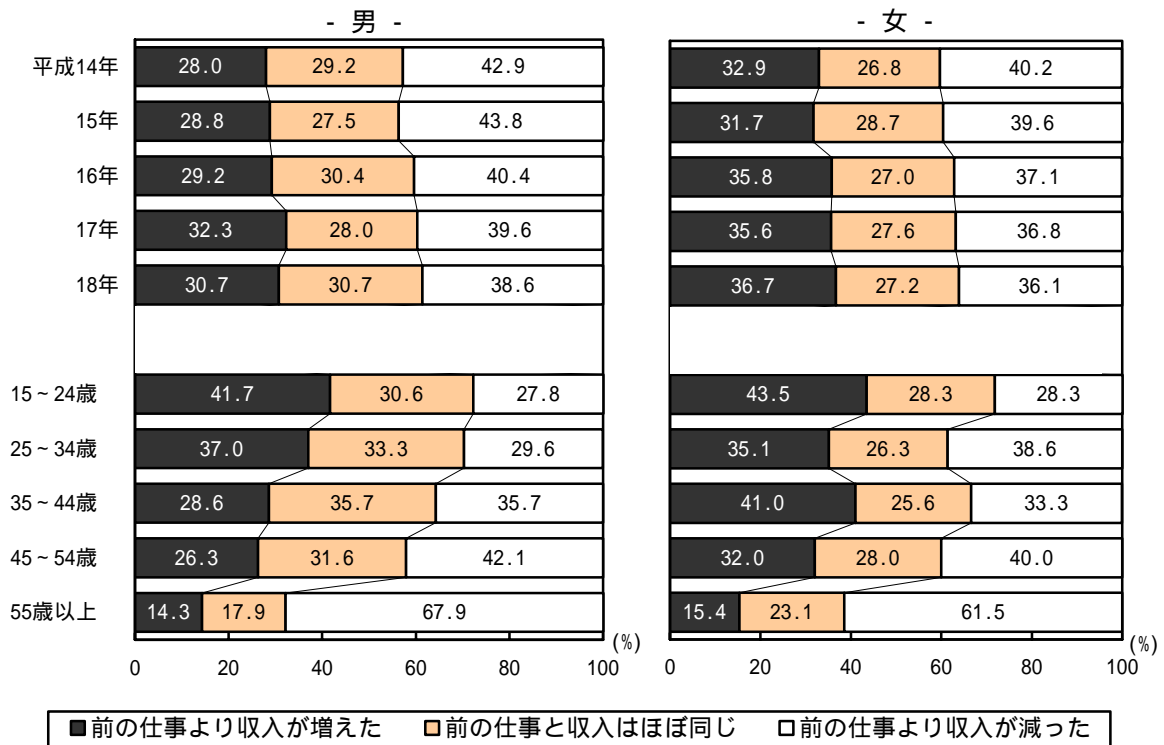


図13 男女，年齢階級，収入の増減別転職者の割合



第2 完全失業者

1 失業期間別完全失業者

完全失業者は275万人と、前年に比べ19万人の減少となった。これを失業期間別にみると、「3か月未満」が98万人と最も多く、次いで「1年以上」が90万人となった。

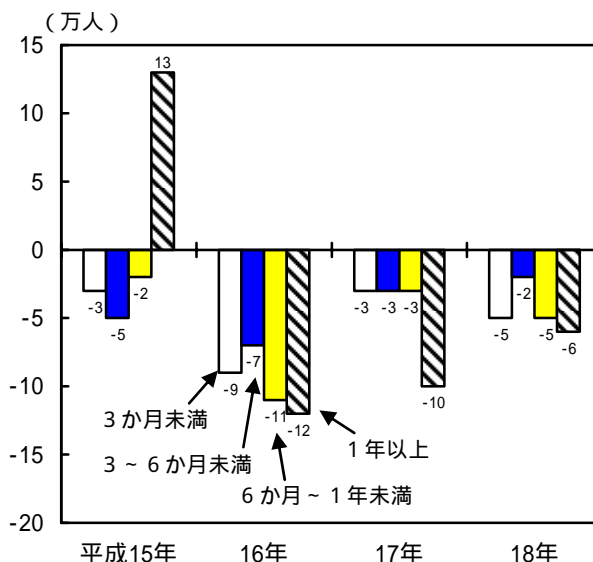
前年と比べると、「1年以上」が6万人の減少、「3か月未満」及び「6か月～1年未満」がともに5万人の減少、「3～6か月未満」が2万人の減少と、すべての区分で減少となった。

表3 失業期間別完全失業者

平成18年	実数 (万人)	対前年 増減 (万人)	割合 (%)	対前年 増減 (ポイント)
完全失業者	275	-19	-	-
3か月未満	98	-5	35.9	0.5
3～6か月未満	44	-2	16.1	0.3
6か月～1年未満	41	-5	15.0	-0.8
1年以上	90	-6	33.0	0.0

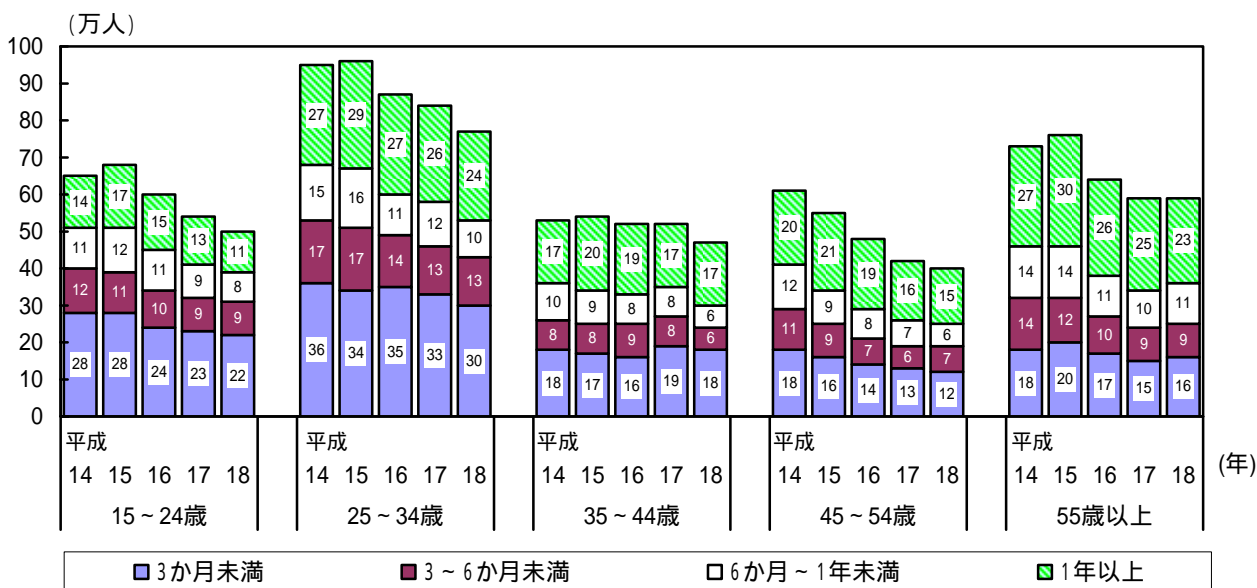
(注) 割合は、内訳の合計に対するものである。

図14 失業期間別完全失業者の対前年増減



失業期間について、年齢階級別にみると、45～54歳及び55歳以上では「1年以上」が最も多く、35～44歳以下の各年齢階級では「3か月未満」が最も多くなった。前年と比べると、45～54歳の「3～6か月未満」並びに55歳以上の「3か月未満」及び「6か月～1年未満」で増加となったが、他の区分では前年と同数又は減少となった。

図15 年齢階級，失業期間別完全失業者

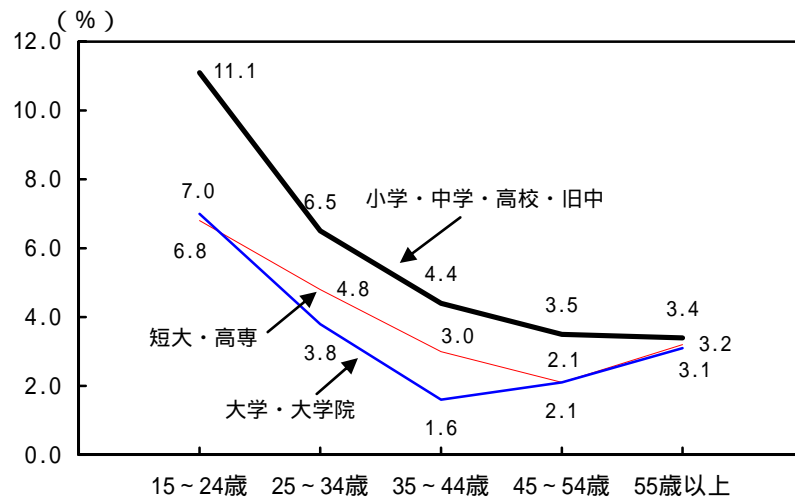


2 教育別完全失業者

完全失業者のうち、卒業者は268万人で、完全失業率は4.2%となった。この卒業者について完全失業率を教育別にみると、「小学・中学・高校・旧中」が4.8%、「短大・高専」が3.9%、「大学・大学院」が3.0%となった。

年齢階級別にみると、すべての年齢階級で「小学・中学・高校・旧中」が最も高くなった。特に、15～24歳の「小学・中学・高校・旧中」は、11.1%と高水準となった。

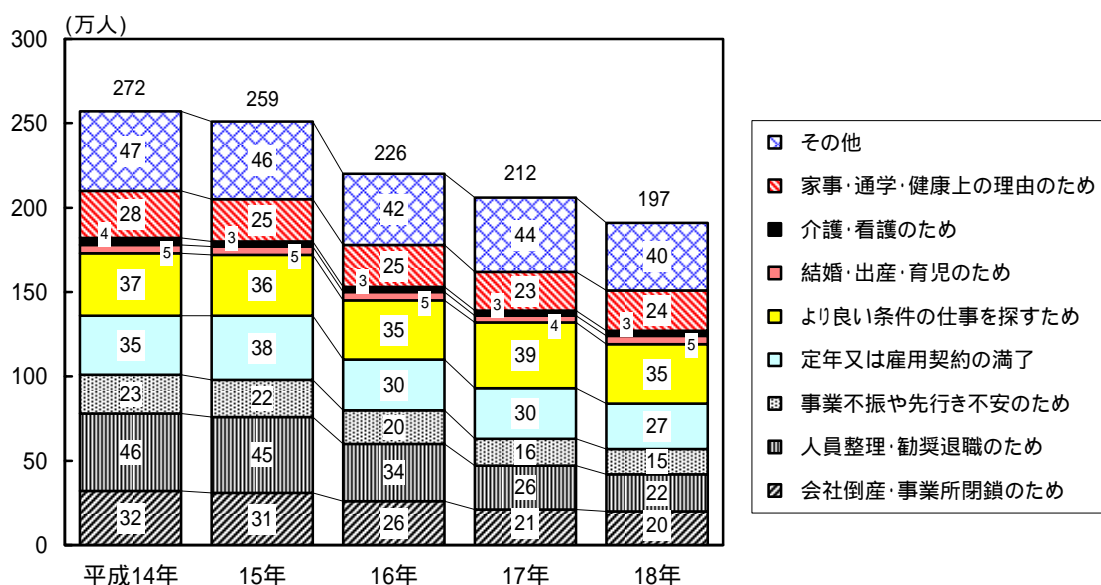
図16 年齢階級，教育別完全失業率
- 平成18年 -



3 離職理由別完全失業者

完全失業者のうち、離職した完全失業者（求職理由が「仕事をやめたため」の者）は197万人となった。前職の離職理由別にみると、「より良い条件の仕事を探すため」が35万人と、離職した完全失業者の18.3%を占めた。また、「人員整理・勧奨退職のため」は22万人と11.5%を占めたが、年々減少している。

図17 前職の離職理由別離職した完全失業者



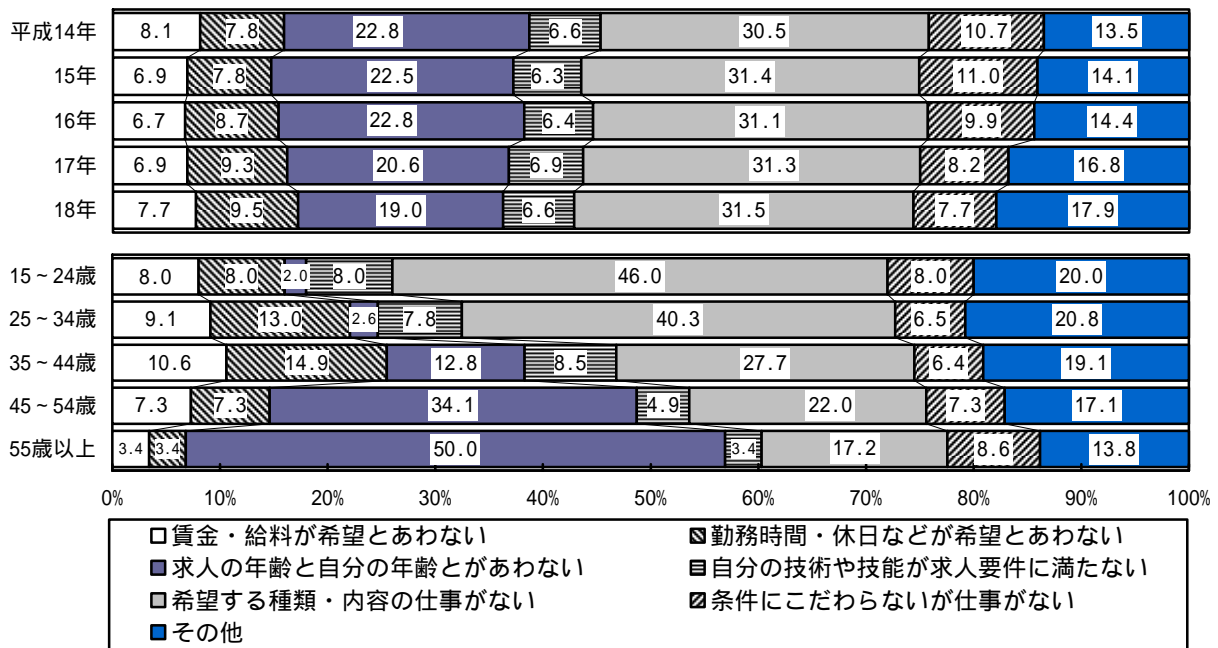
(注) 離職した完全失業者総数と内訳の合計とは、表章単位未満の位で四捨五入していること及び総数に不詳の数を含むことから、必ずしも一致しない。

4 仕事につけない理由別完全失業者の割合

完全失業者について、仕事につけない理由別の割合をみると、前年と比べ「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」が1.6ポイントの低下、「条件にこだわらないが仕事がない」が0.5ポイントの低下となった。

年齢階級別にみると、45～54歳及び55歳以上の各年齢階級では「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」の割合が最も高く、特に55歳以上では50.0%を占めた。一方、35～44歳以下の各年齢階級では「希望する種類・内容の仕事がない」の割合が最も高くなった。

図18 年齢階級，仕事につけない理由別完全失業者の割合



5 前職の産業別完全失業者

過去1年間に離職した完全失業者（求職理由が「仕事をやめたため」の者）は110万人となった。これを、前職の主な産業別にみると、サービス業が22万人（過去1年間に離職した完全失業者に占める割合は20.0%）と最も多く、次いで製造業及び卸売・小売業がともに21万人（同19.1%）となった。前年と比べると、すべての産業で減少又は同数となった。

表4 前職の主な産業別離職した完全失業者（過去1年間に離職した者）

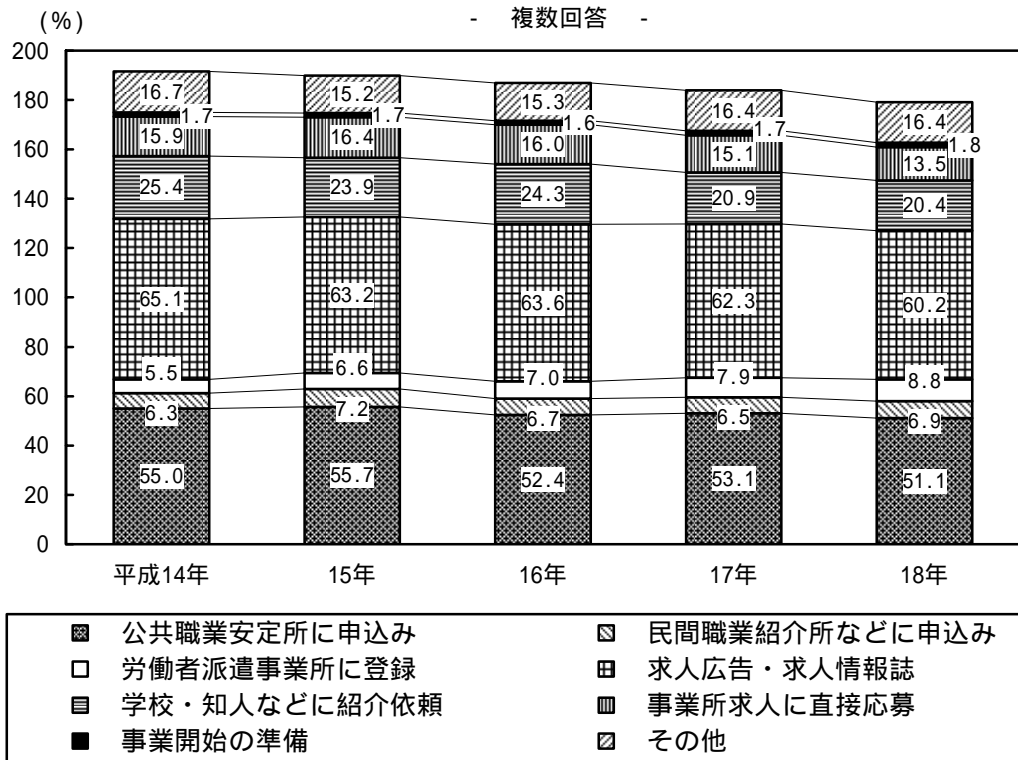
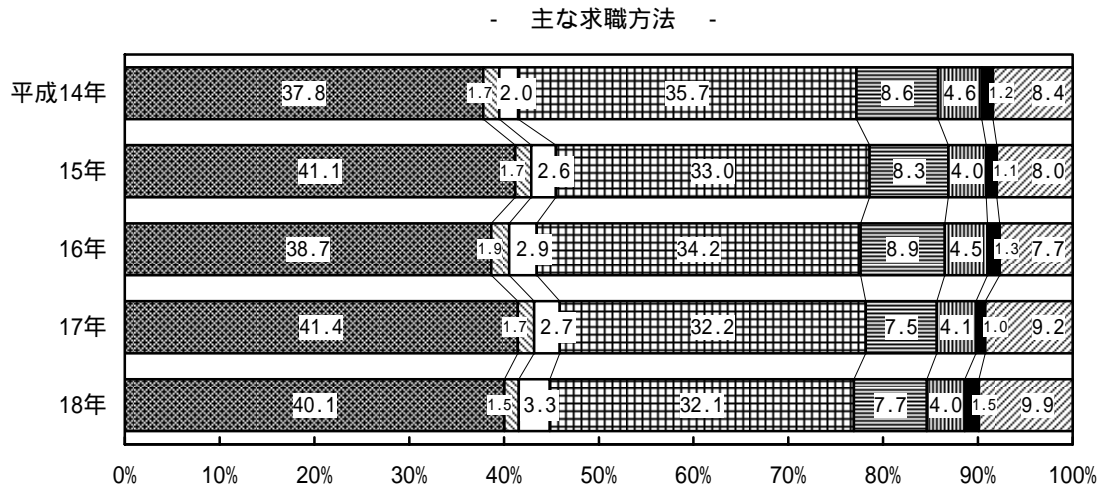
		総数	うち	うち	うち	うち	うち	うち	うち
			建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	サービス業
実数 (万人)	平成15年	141	17	30	9	24	10	8	23
	16	124	14	24	7	23	9	7	22
	17	120	12	22	6	21	8	9	27
	18	110	11	21	6	21	7	9	22
割合 (%)	平成15年	100.0	12.1	21.3	6.4	17.0	7.1	5.7	16.3
	16	100.0	11.3	19.4	5.6	18.5	7.3	5.6	17.7
	17	100.0	10.0	18.3	5.0	17.5	6.7	7.5	22.5
	18	100.0	10.0	19.1	5.5	19.1	6.4	8.2	20.0

6 求職方法別完全失業者

完全失業者について、主な求職方法別の割合をみると、「公共職業安定所に申込み」が40.1%と最も高く、次いで「求人広告・求人情報誌」が32.1%となった。

完全失業者の求職方法を複数回答（注）でみると、「求人広告・求人情報誌」の割合が60.2%と最も高く、次いで「公共職業安定所に申込み」の割合が51.1%となった。

図19 求職方法別完全失業者の割合



（注）複数回答：求職方法として当てはまる回答すべてを集計したもの。合計は100%以上となる。

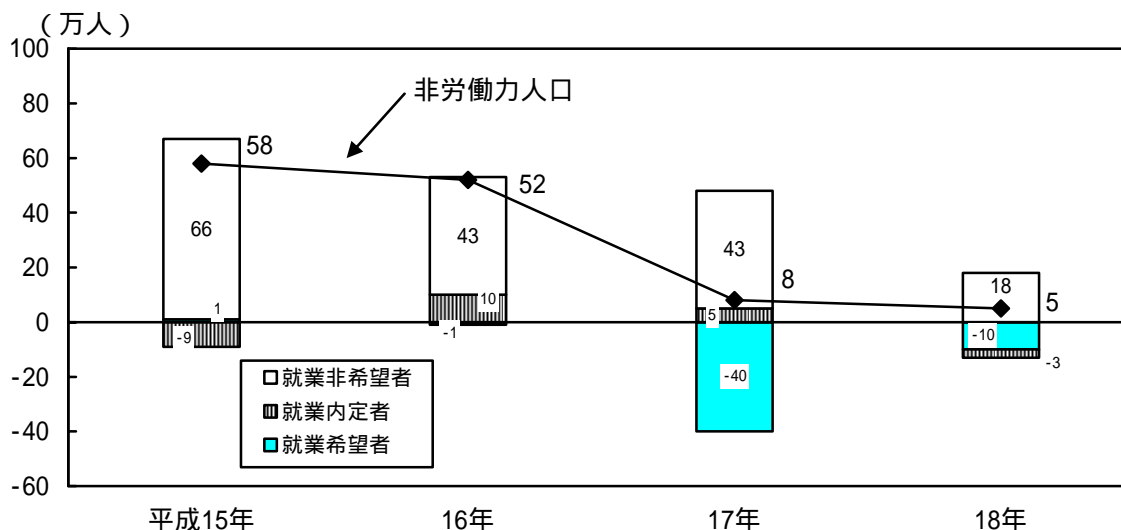
第3 非労働力人口

1 非求職理由別就業希望者

非労働力人口は4353万人で、男性が1420万人、女性が2933万人となった。このうち、就業希望者（就業を希望しているものの、求職活動をしていない者）は479万人、就業非希望者は3774万人と、前年に比べそれぞれ10万人の減少、18万人の増加となった。

就業希望者を非求職理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」が153万人、「家事・育児のため仕事が続けられそうにない」が131万人で、前年に比べそれぞれ19万人の減少、2万人の増加となった。また、「適当な仕事がありそうにない」のうち「今の景気や季節では仕事がありそうにない」が8万人で、前年に比べ7万人の減少と、3年連続で減少となった。

図20 就業希望の有無別非労働力人口の対前年増減



(注) 非労働力人口総数と内訳の合計とは、表章単位未満の位で四捨五入していること及び総数に不詳の数を含むことから、必ずしも一致しない。

表5 就業希望の有無，非求職理由（詳細区分）別非労働力人口

(単位：万人)

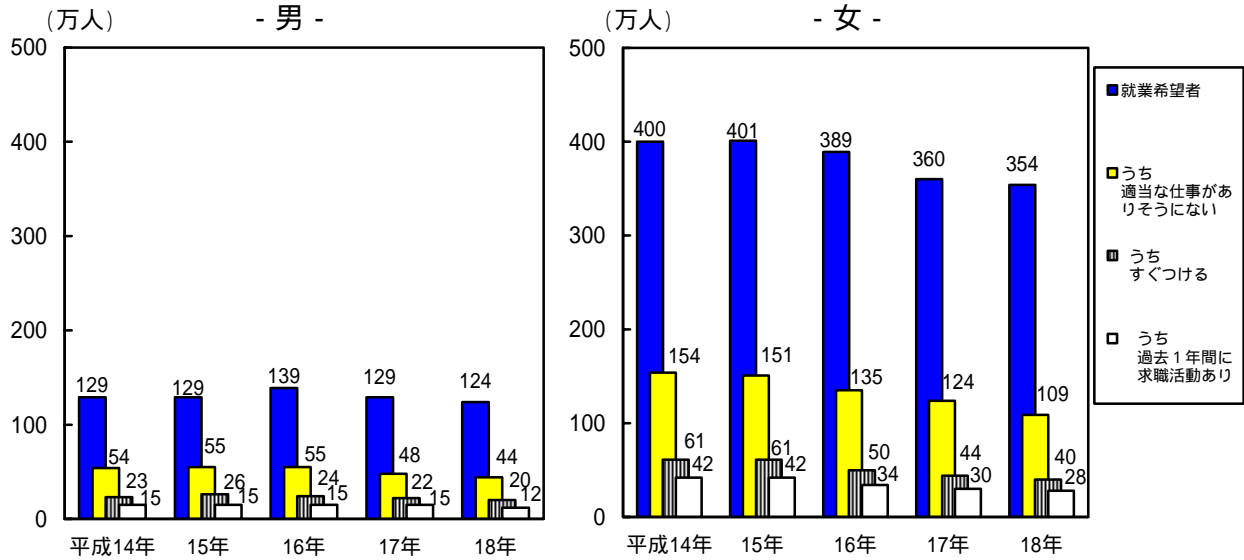
	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年			対前年増減		
	実数	実数	実数	実数	実数		対前年増減			
	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男	女	男女計	男	女
非労働力人口	4230	4288	4340	4348	4353	1420	2933	5	6	-1
就業希望者	529	530	529	489	479	124	354	-10	-5	-6
適当な仕事がありそうにない（以下5項目の合計）	(208)	(206)	(190)	(172)	(153)	(44)	(109)	(-19)	(-4)	(-15)
近くに仕事がありそうにない	46	44	41	37	32	8	24	-5	0	-4
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	28	28	25	23	23	9	14	0	0	1
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	69	66	66	62	57	11	46	-5	-1	-4
今の景気や季節では仕事がありそうにない	30	31	22	15	8	4	5	-7	-2	-4
その他適当な仕事がありそうにない	36	37	37	36	33	12	20	-3	-1	-3
家事・育児のため仕事が続けられそうにない	137	137	142	129	131	1	131	2	0	2
健康上の理由	59	62	63	63	67	27	40	4	2	2
その他	114	113	121	115	115	48	67	0	-2	2
就業内定者	96	87	97	102	99	51	48	-3	0	-2
就業非希望者	3604	3670	3713	3756	3774	1244	2530	18	11	7
うち 65歳以上	1833	1914	1965	2023	2087	775	1312	64	27	38
(再掲)										
就業希望者	529	530	529	489	479	124	354	-10	-5	-6
うち 適当な仕事がありそうにない	208	206	190	172	153	44	109	-19	-4	-15
うち すぐつける	84	88	73	67	60	20	40	-7	-2	-4
うち 過去1年間に求職活動あり	57	57	48	44	40	12	28	-4	-3	-2

2 「適当な仕事がありそうにない」とする就業希望者

非求職理由が「適当な仕事がありそうにない」とする就業希望者のうち、仕事があれば「すぐつける」は60万人、うち「過去1年間に求職活動あり」は40万人となり、前年に比べそれぞれ7万人、4万人の減少となった。

男女別にみると、男性は「すぐつける」が20万人と前年に比べ2万人の減少、うち「過去1年間に求職活動あり」が12万人と3万人の減少となった。女性は「すぐつける」が40万人と4万人の減少、うち「過去1年間に求職活動あり」が28万人と2万人の減少となった。

図21 男女別就業希望の非労働力人口



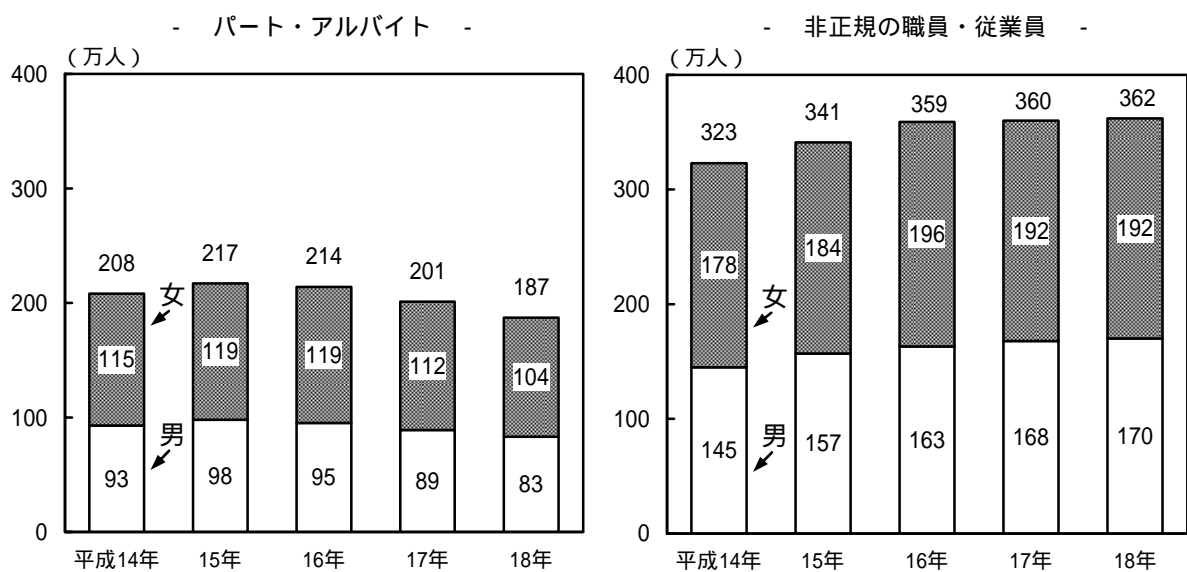
第4 若年者の就業及び不就業

1 若年の非正規の職員・従業員及び就業希望者の推移

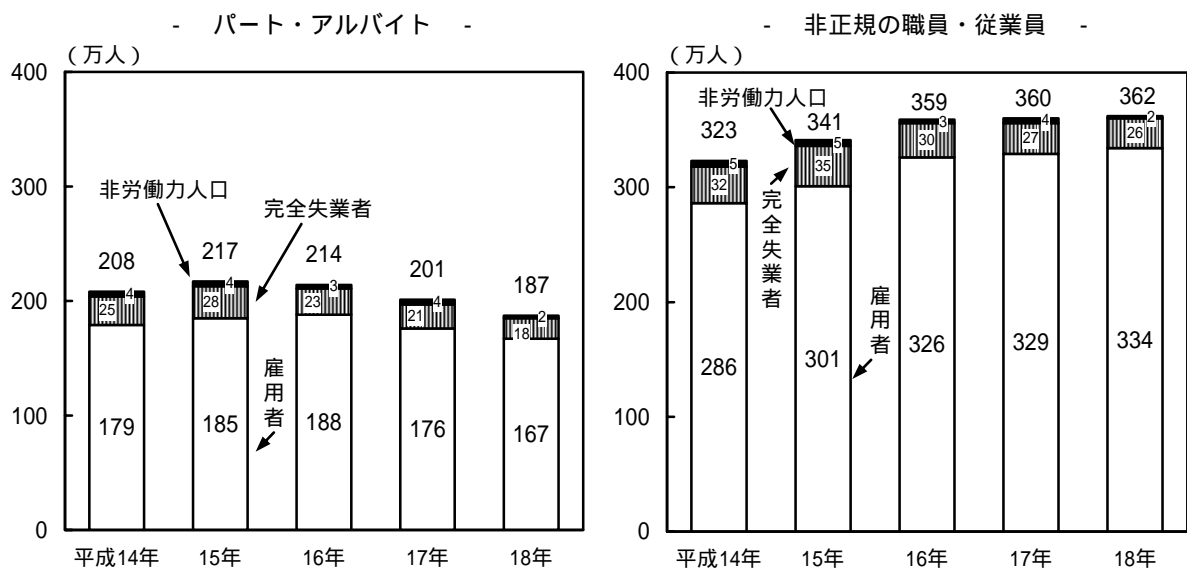
若年のパート・アルバイト及びその希望者(注1)は187万人となり、前年に比べ14万人減少と、3年連続の減少となった。若年のパート・アルバイト及びその希望者は、比較可能な平成14年以降で初めて200万人を下回った。このうち、パート・アルバイトの雇用者は167万人となり、前年に比べ9万人の減少と、2年連続の減少となった。

また、パート・アルバイトに労働者派遣事業所の派遣社員等を加えた非正規の職員・従業員及びその希望者(注2)は362万人となり、前年に比べ2万人の増加となった。このうち、非正規の職員・従業員の雇用者は334万人となり、年々増加している。

図22 若年のパート・アルバイト及びその希望者又は非正規の職員・従業員及びその希望者(男女別)



(就業状態別)



(注1) 若年のパート・アルバイト及びその希望者は、15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業で未婚の者のうち以下の者を集計している。

雇用者のうち「パート・アルバイト」の者

完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

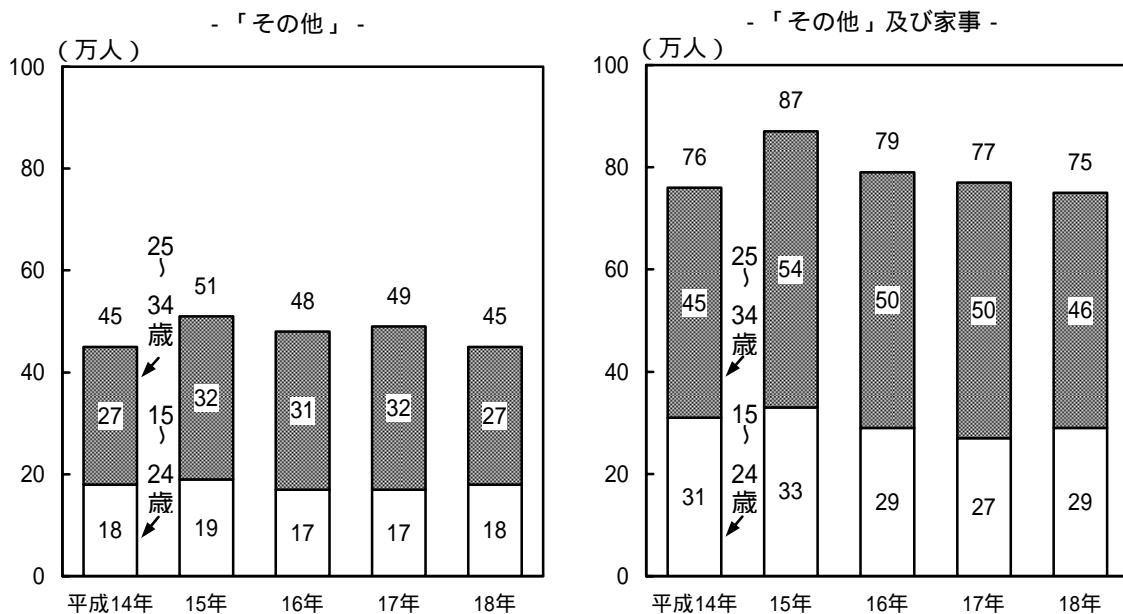
(注2) 非正規の職員・従業員及びその希望者は、注1の「パート・アルバイト」を「非正規の職員・従業員」に置き換えて集計している。

2 若年の非労働力人口（若年無業者）の推移

若年（15～34歳）の非労働力人口は1078万人となった。このうち、卒業で未婚の者であり、就業内定者を除く非労働力人口についてみると、通学及び家事以外の「その他」の者は45万人と、前年に比べ4万人の減少となり、2年ぶりの減少となった。

これに家事の者を加えると75万人となっており、前年に比べ2万人の減少と3年連続の減少となった。

図23 若年の非労働力人口（卒業で未婚の者、就業内定者を除く）の「その他」及び家事



第5 夫婦の就業

1 夫婦の就業状態

一般世帯のうち，4種類の典型的な世帯（典型的な一般世帯（注））について，夫婦ともに就業者である世帯（共働き世帯）の割合をみると，「夫婦のみの世帯」が32.8%，「夫婦と子供から成る世帯」が47.5%と，親と同居している他の典型的な一般世帯よりも低くなった。

図24 典型的な一般世帯（4種類）に占める妻の年齢階級別共働き世帯の割合
- 平成18年 -

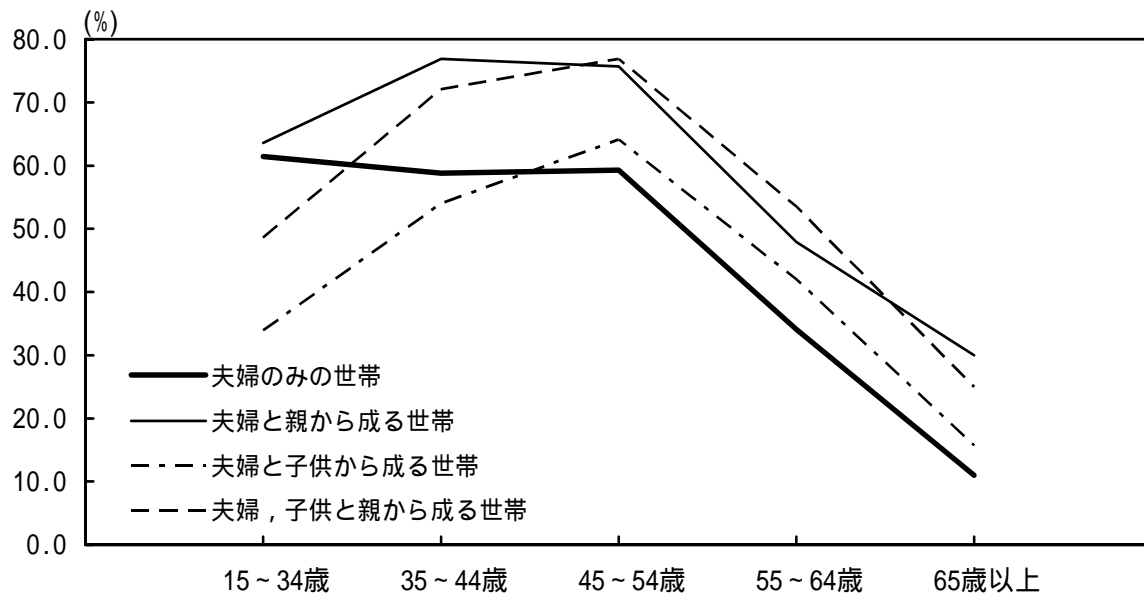


表6 典型的な一般世帯（4種類）に占める妻の年齢階級別共働き世帯
- 平成18年 -

(単位：万世帯)

妻の年齢階級	夫婦のみの世帯		夫婦と親から成る世帯		夫婦と子供から成る世帯		夫婦、子供と親から成る世帯	
	うち共働き世帯数	割合 (%)	うち共働き世帯数	割合 (%)	うち共働き世帯数	割合 (%)	うち共働き世帯数	割合 (%)
総数	1055	32.8	120	59.2	1412	47.5	303	68.3
15~34歳	127	61.4	11	63.6	277	33.9	35	48.6
35~44歳	85	58.8	13	76.9	428	54.0	104	72.1
45~54歳	108	59.3	37	75.7	354	64.1	117	76.9
55~64歳	317	34.1	48	47.9	245	42.0	43	53.5
65歳以上	418	11.0	10	30.0	108	15.7	4	25.0

(注) 典型的な一般世帯とは，一般世帯で世帯主と親族世帯員のみで構成されている次に区分される世帯をいう。

- ・ 夫婦のみの世帯
- ・ 夫婦と親から成る世帯
- ・ 夫婦と子供から成る世帯
- ・ 夫婦、子供と親から成る世帯

2 末子の年齢階級別にみた妻の就業状態

典型的一般世帯のうち、「夫婦と子供から成る世帯」と「夫婦、子供と親から成る世帯」について、末子の年齢階級別に妻の就業状態をみると、妻が労働力人口である世帯の割合は、すべての年齢階級で「夫婦、子供と親から成る世帯」の方が高くなった。なお、妻が労働力人口である世帯の割合は、「夫婦と子供から成る世帯」では13～14歳及び15～17歳が69.6%と最も高くなった。また、「夫婦、子供と親から成る世帯」では13～14歳が82.6%と最も高くなった。

妻が就業希望者である世帯の割合は、すべての年齢階級で「夫婦と子供から成る世帯」の方が高くなった。また、両世帯ともおおむね末子の年齢が低くなるに従って割合が高くなる傾向となった。

図25 典型的一般世帯（2種類）に占める末子の年齢階級，妻の就業状態別世帯の割合
- 平成18年 -

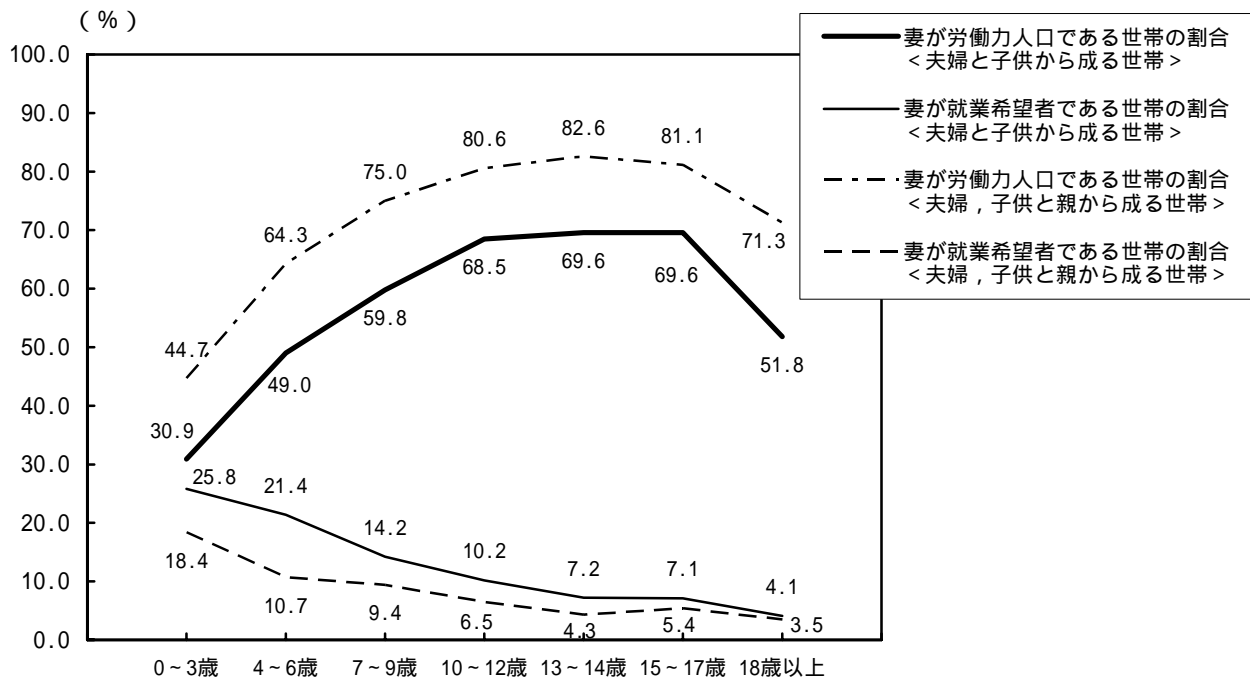


表7 典型的一般世帯（2種類）に占める末子の年齢階級，妻の就業状態別世帯
- 平成18年 -

(単位：万世帯)

	夫婦と子供から成る世帯				夫婦、子供と親から成る世帯			
		妻の就業状態				妻の就業状態		
		労働力人口	非労働力人口	うち就業希望者		労働力人口	非労働力人口	うち就業希望者
総数	1412	729	683	171	303	216	87	21
0～3歳	291	90	201	75	38	17	21	7
4～6歳	145	71	73	31	28	18	9	3
7～9歳	127	76	50	18	32	24	8	3
10～12歳	108	74	33	11	31	25	6	2
13～14歳	69	48	20	5	23	19	3	1
15～17歳	112	78	34	8	37	30	7	2
18歳以上	562	291	270	23	115	82	33	4